

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

会社名	北雄ラッキー株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2747	本社所在都道府県	北海道
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	桐生 泰夫
問合せ責任者	役職名 取締役副社長総務部長	氏名	鴻野 英樹 TEL (011) 643-3301
決算取締役会開催日	平成19年4月20日	配当金支払開始予定日	平成19年5月28日
定時株主総会開催日	平成19年5月25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	46,442	(△1.6)	516	(120.1)	361	(425.6)
18年2月期	47,216	(△1.4)	234	(△65.1)	68	(△86.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	△313	(-)	△47	15	-	-	△8.0	1.8	0.8
18年2月期	34	(△86.8)	5	20	-	-	0.8	0.3	0.1

- (注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	18,877		3,746		19.8	563	71	
18年2月期	21,353		4,109		19.2	618	36	

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株
 2. 期末自己株式数 19年2月期 一株 18年2月期 一株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	22,540		122		40	
通期	44,460		370		167	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	-	-	-	5.0	-	5.0	33	96.1	0.8
19年2月期	-	-	-	10.0	-	10.0	66	-	1.7
20年2月期 (予想)	-	-	-	10.0	-	10.0			

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,625,208		1,883,995		△1,741,212	
2. 受取手形		118		251		133	
3. 売掛金		187,771		197,516		9,745	
4. 商品		1,654,283		1,597,266		△57,016	
5. 貯蔵品		23,729		31,168		7,438	
6. 前払費用		134,036		131,845		△2,190	
7. 繰延税金資産		88,269		89,464		1,195	
8. 未収入金		335,816		327,132		△8,684	
9. 未収法人税等		33,812		—		△33,812	
10. その他		8,664		8,221		△443	
貸倒引当金		△35		△30		5	
流動資産合計		6,091,675	28.5	4,266,832	22.6	△1,824,843	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	8,181,251		8,285,379			
減価償却累計額	※1	4,202,808	3,978,442	4,681,209	3,604,169	△374,273	
(2) 構築物		507,028		509,204			
減価償却累計額	※1	262,750	244,278	305,971	203,233	△41,044	
(3) 車輛運搬具		14,248		14,248			
減価償却累計額		13,270	977	13,474	773	△203	
(4) 器具備品		656,941		528,954			
減価償却累計額	※1	561,726	95,215	468,894	60,060	△35,154	
(5) 土地	※2		6,754,783		6,961,052	206,269	
有形固定資産合計			11,073,697		10,829,290	57.4	△244,406
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			8,072		5,536	△2,535	
(2) 電話加入権			17,805		17,900	95	
無形固定資産合計			25,877		23,437	0.1	△2,440

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		454,188		428,664		△25,523
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		—
(3) 出資金		4,369		2,599		△1,770
(4) 関係会社長期貸付金		50,000		20,000		△30,000
(5) 長期前払費用		86,903		75,732		△11,170
(6) 繰延税金資産		321,496		430,744		109,248
(7) 差入保証金		3,062,241		2,835,941		△226,300
(8) 保険積立金		157,924		144,801		△13,123
(9) その他		388		310		△77
貸倒引当金		△5		△203,068		△203,063
投資その他の資産合計		4,157,506	19.5	3,755,725	19.9	△401,781
固定資産合計		15,257,081	71.5	14,608,453	77.4	△648,628
III 繰延資産						
社債発行費		4,800	0.0	2,400	0.0	△2,400
資産合計		21,353,556	100.0	18,877,685	100.0	△2,475,871
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,011,239		2,876,828		△134,411
2. 短期借入金	※2・4	5,645,171		3,942,408		△1,702,763
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,018,904		1,036,832		17,928
4. 未払金		533,378		492,657		△40,720
5. 未払費用		192,781		193,890		1,109
6. 未払法人税等		34,047		163,177		129,130
7. 未払消費税等		41,165		71,362		30,197
8. 前受金		24,719		22,282		△2,437
9. 預り金		79,126		80,743		1,616
10. 賞与引当金		129,520		136,596		7,076
流動負債合計		10,710,053	50.2	9,016,777	47.8	△1,693,275
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		—
2. 長期借入金	※2	4,361,506		3,958,497		△403,009
3. 退職給付引当金		735,293		751,918		16,625
4. 役員退職慰労引当金		299,411		274,405		△25,006
5. 長期預り保証金	※2	537,785		478,959		△58,825
6. リース資産減損勘定		—		50,834		50,834
固定負債合計		6,533,995	30.6	6,114,614	32.4	△419,381
負債合計		17,244,049	80.8	15,131,392	80.2	△2,112,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		641,808	3.0	—	—	△641,808
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		465,258			—		
資本剰余金合計			465,258	2.2	—	—	△465,258
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		67,400			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		210			—		
(2) 別途積立金		2,750,000			—		
3. 当期末処分利益		61,283			—		
利益剰余金合計			2,878,893	13.5	—	—	△2,878,893
IV その他有価証券評価差額 金			123,547	0.5	—	—	△123,547
資本合計			4,109,507	19.2	—	—	△4,109,507
負債・資本合計			21,353,556	100.0	—	—	△21,353,556
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	641,808	3.4	641,808
2. 資本剰余金							
資本準備金		—			161,000		
その他資本剰余金		—			304,258		
資本剰余金合計			—	—	465,258	2.5	465,258
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,778,000		
繰越利益剰余金		—			△245,710		
利益剰余金合計			—	—	2,532,289	13.4	2,532,289
株主資本合計			—	—	3,639,356	19.3	3,639,356
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—	—	106,937	0.5	106,937
評価・換算差額等合計			—	—	106,937	0.5	106,937
純資産合計			—	—	3,746,293	19.8	3,746,293
負債純資産合計			—	—	18,877,685	100.0	18,877,685

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年対 増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			47,216,604	100.0		46,442,531	100.0	△774,073
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,714,069			1,654,283			
2. 当期商品仕入高		35,797,322			35,168,471			
合計		37,511,392			36,822,754			
3. 商品期末たな卸高		1,654,283	35,857,109	75.9	1,597,266	35,225,488	75.8	△631,620
売上総利益			11,359,495	24.1		11,217,042	24.2	△142,452
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		315,082			311,804			
2. 配送手数料収入		734,099	1,049,181	2.2	764,009	1,075,814	2.3	26,632
営業総利益			12,408,677	26.3		12,292,856	26.5	△115,820
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		573,391			585,820			
2. 配送費		758,253			691,402			
3. 販売手数料		600,553			600,435			
4. 給料手当		2,468,605			2,376,234			
5. 賞与引当金繰入額		129,520			136,596			
6. 退職給付費用		199,684			108,319			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,094			15,864			
8. 雑給		2,519,402			2,583,745			
9. 水道光熱費		799,836			813,519			
10. 減価償却費		346,957			316,440			
11. 地代家賃		1,237,035			1,177,432			
12. その他		2,523,752	12,174,087	25.8	2,370,650	11,776,461	25.4	△397,625
営業利益			234,589	0.5		516,395	1.1	281,805
V 営業外収益								
1. 受取利息		12,123			12,422			
2. 受取配当金		5,621			5,898			
3. 未請求債務整理益		6,990			6,084			
4. 雑収入		39,116	63,851	0.1	44,005	68,411	0.1	4,559

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年対 増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 営業外費用								
1. 支払利息		212,397			209,205			
2. 社債利息		10,185			7,140			
3. 社債発行費償却		2,400			2,400			
4. 雑損失		4,636	229,619	0.5	4,348	223,094	0.4	△6,525
經常利益			68,821	0.1		361,712	0.8	292,890
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	37,881			—			
2. 貸倒引当金戻入益		302			10			
3. 賃貸借契約違約金		1,298			31,350			
4. 前期損益修正益	※2	79,134			—			
5. 投資有価証券売却益		—	118,616	0.3	11,665	43,025	0.1	△75,590
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	22,363			—			
2. 固定資産除却損	※4	21,683			8,528			
3. 投資有価証券売却損		—			15			
4. 投資有価証券評価損		3,500			—			
5. 賃貸借契約解約損		3,037			33,791			
6. 貸倒引当金繰入額	※5	—			203,068			
7. 減損損失	※6	—	50,584	0.1	422,898	668,302	1.5	617,717
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			136,853	0.3		△263,564	△0.6	△400,417
法人税、住民税及び事 業税		37,366			148,995			
過年度法人税等		44,647			—			
法人税等調整額		20,250	102,263	0.2	△99,184	49,810	△0.1	△52,452
当期純利益又は当期純 損失 (△)			34,589	0.1		△313,374	△0.7	△347,964
前期繰越利益			26,693			—		△26,693
当期末処分利益			61,283			—		△61,283

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			61,283
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		105	105
合計			61,388
III 利益処分量			
1. 配当金		33,228	
2. 任意積立金 別途積立金		28,000	61,228
IV 次期繰越利益			159

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩 (千円)		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩 (千円)					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩 (千円)						△210		210	—	—
別途積立金の積立 (千円)							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(千円) (注)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△) (千円)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)(千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	—	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩 (千円)			—
利益準備金の取崩 (千円)			—
特別償却準備金の取崩 (千円)			—
別途積立金の積立 (千円)			—
剰余金の配当(千円) (注)			△33,228
当期純損失(△) (千円)			△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)(千円)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で毎期均等額を償却しております。	社債発行費 3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1. —	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,868,425千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 9,105,982千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,245,171千円 1年以内返済予定の長期借入金 962,104千円 長期借入金 4,089,306千円 長期預り保証金 169,374千円 <hr/> 合計 10,465,955千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,700,100千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 8,937,657千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,572,408千円 1年以内返済予定の長期借入金 980,032千円 長期借入金 3,743,097千円 長期預り保証金 163,518千円 <hr/> 合計 8,459,055千円
※3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,080,000株 発行済株式総数 普通株式 6,645,770株	※3. —
※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 505,171千円 <hr/> 差引額 2,194,828千円	※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 992,408千円 <hr/> 差引額 1,707,591千円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は123,547千円であります。	5. 配当制限 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																	
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,434千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37,881千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物</td><td style="text-align: right;">71,834千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,300千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">79,134千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,788千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,363千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,930千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,606千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,683千円</td></tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	建物	366千円	器具備品	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物	71,834千円	構築物	7,300千円	合計	79,134千円	建物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円	建物	11,930千円	構築物	296千円	器具備品	5,606千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,683千円	<p>※1. —</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	589千円	構築物	533千円	器具備品	1,325千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,528千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898
建物	366千円																																																																	
器具備品	80千円																																																																	
土地	37,434千円																																																																	
合計	37,881千円																																																																	
税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物	71,834千円																																																																	
構築物	7,300千円																																																																	
合計	79,134千円																																																																	
建物	7,575千円																																																																	
土地	14,788千円																																																																	
合計	22,363千円																																																																	
建物	11,930千円																																																																	
構築物	296千円																																																																	
器具備品	5,606千円																																																																	
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																																																																	
合計	21,683千円																																																																	
建物	589千円																																																																	
構築物	533千円																																																																	
器具備品	1,325千円																																																																	
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																																	
合計	8,528千円																																																																	
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																														
店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010																																																														
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																														
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																														
合計			10	422,898																																																														

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物	242,059	構築物	11,644	器具備品	22,681	土地	10,004	リース資産	135,027	長期前払費用	1,482	合 計	422,898
種 類	金額 (千円)																
建物	242,059																
構築物	11,644																
器具備品	22,681																
土地	10,004																
リース資産	135,027																
長期前払費用	1,482																
合 計	422,898																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月 28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,936,366</td> <td style="text-align: right;">1,029,402</td> <td style="text-align: right;">906,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,940,237</td> <td style="text-align: right;">1,032,112</td> <td style="text-align: right;">908,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963	合計	1,940,237	1,032,112	908,125	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,783,480</td> <td style="text-align: right;">1,019,786</td> <td style="text-align: right;">115,774</td> <td style="text-align: right;">647,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,794,661</td> <td style="text-align: right;">1,026,519</td> <td style="text-align: right;">115,774</td> <td style="text-align: right;">652,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,070	4,033	-	1,037	器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918	ソフトウェア	6,111	2,699	-	3,412	合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																							
器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963																																							
合計	1,940,237	1,032,112	908,125																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	5,070	4,033	-	1,037																																						
器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918																																						
ソフトウェア	6,111	2,699	-	3,412																																						
合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">942,141千円</td> </tr> </table>	1年内	343,179千円	1年超	598,962千円	合計	942,141千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">50,834千円</td> </tr> </table>	1年内	308,715千円	1年超	415,982千円	合計	724,698千円	リース資産減損勘定の残高	50,834千円																											
1年内	343,179千円																																									
1年超	598,962千円																																									
合計	942,141千円																																									
1年内	308,715千円																																									
1年超	415,982千円																																									
合計	724,698千円																																									
リース資産減損勘定の残高	50,834千円																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,405千円</td> </tr> </table>	支払リース料	408,455千円	減価償却費相当額	370,187千円	支払利息相当額	36,405千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395,276千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">135,027千円</td> </tr> </table>	支払リース料	395,276千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円	減価償却費相当額	285,647千円	支払利息相当額	31,599千円	減損損失	135,027千円																									
支払リース料	408,455千円																																									
減価償却費相当額	370,187千円																																									
支払利息相当額	36,405千円																																									
支払リース料	395,276千円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円																																									
減価償却費相当額	285,647千円																																									
支払利息相当額	31,599千円																																									
減損損失	135,027千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																									

② 有価証券

前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産（流動）	(千円)	(千円)
未払事業税	5,966	13,490
未払事業所税	14,607	14,414
貸倒引当金損金算入限度超過額	16	12
未払社会保険料	5,952	6,362
賞与引当金	52,326	55,184
税務上の繰越欠損金	11,627	—
小計	90,496	89,464
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△2,226	—
小計	△2,226	—
繰延税金資産（流動）の純額	88,269	89,464
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	1,605	1,496
減損損失	—	120,866
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	82,039
退職給付引当金	279,878	303,775
役員退職慰労引当金	120,962	110,859
その他	4,951	2,697
評価性引当額	△1,748	△117,503
小計	405,649	504,230
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	△71	—
金融商品関係による差額	△3,268	△3,931
その他有価証券評価差額金	△80,813	△69,554
小計	△84,153	△73,486
繰延税金資産（固定）の純額	321,496	430,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	
住民税均等割等	27.3%	
過年度法人税等	32.6%	
過年度事業税当期損金算入	△1.0%	
税務調査による過年度損益修正益当期認容	△25.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	618.36円	1株当たり純資産額	563.71円
1株当たり当期純利益	5.20円	1株当たり当期純損失(△)	△47.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	34,589	△313,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	34,589	△313,374
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成19年5月25日開催予定の第37回定時株主総会日付）

① 新任取締役候補

取締役 経理部長 塗 謙一郎（現 経理部長）

取締役 販売部長 桐生 宇優（現 販売部長）

② 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 宮脇 憲二（現 石狩開発(株) 代表取締役社長）

③ 退任予定監査役

河谷 泰昌（現 社外監査役）

(3) 役職の異動（平成19年3月16日付）

常務取締役 営業本部長 川端 敏（常務取締役 経営企画室長）